

# 「伊那市50年の森林ビジョン」

第2期(2026年度～2035年度)実行計画



令和8年4月



# 目次

第1章 はじめに	1
第2章 第1期実行計画の達成評価	2
ビジョン全般	2
生物多様性を中心とした自然環境の保全と向上	3
山地保全と水資源保全の機能向上	3
森林生態系の健全性と活力の向上	4
森林の生産力と林業経営の向上	5
市域の持続可能な経済発展を担う林業・木材産業活動の推進	6
森林・林業の要請に応える住民参加の推進	7
第3章 第2期実行計画の策定	8
第2期実行計画を策定するにあたり委員長からのコメント	8
第2期実行計画策定の方針	9
実行計画の整理・集約	9
○生物多様性の保全・向上と景観の維持	10
○獣害対策の推進	11
○マツ枯れ、ナラ枯れ対策の推進	11
○森林境界の特定と集約化による民有林の森林整備の促進	12
○市産材活用	13
○計画的バイオマス生産・普及	14
○新たな森林利用	14
○市民との協働、森林の教育への活用	15
○ビジョンの周知、広報、PR	15
○人材育成(行政、林業界、森林環境教育)	16
○連絡協議、フィードバック	17
○第2期実行計画 モニタリング項目	17
○第2期実行計画の見取図	19
令和7年度 50年の森林推進委員会 名簿	20
[資料] 第1期から第2期 具体計画整理・集約表	巻末

# 第1章 はじめに

## 伊那市50年の森林ビジョンの策定

平成28年(2016年)、伊那市では「山(森林)が富と雇用を支える50年後の伊那市」を理念とする「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」(以下「50年の森林ビジョン」という。)を策定しました。

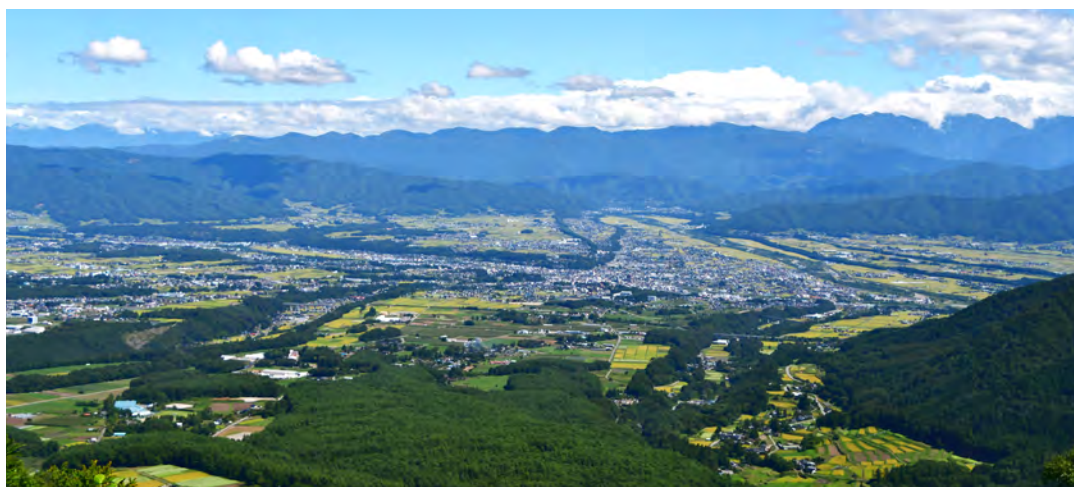
私たちの周りに広がる森林と伊那市の将来とは密接に関わっています。伊那市の魅力を活かしつつ、森林を単なる経済価値だけでなく、文化的・防災的・環境的などすべてにおいて伊那市を発展させるために、伊那市の自然を“資本”と捉え、50年という時間軸で「社会資本」としての価値を高めていくことを目指すこととしました。

## 伊那市50年の森林ビジョンの推進

50年の森林ビジョンを推進するため、伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会を設置しました。委員会は、有識者、市民、研究機関、行政機関が参加し、50年の森林ビジョンを具体的に実行する方法、優先的に実行すべき事項等を検討しました。

## 伊那市50年の森林ビジョン実行計画の評価と見直し

50年の森林ビジョンの計画期間は2016年4月～2066年3月です。ビジョンでは、長期的な視点で目標を設定し、その目標を達成するための短期(10年)の実行計画を設定しています。当初計画では、27の具体目標、117の具体計画を設定しましたが、令和2年度に実行計画の集約が行われ、22の具体目標、75の具体計画への見直しが行われました。



## 第2章 第1期実行計画の達成評価

令和7年度伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会において、2016年4月～2026年3月まで(以下「第1期」という。)の10年間について、50年の森林ビジョン実行計画の達成評価を行いました。以下は、これまでの実行計画に対する取組状況とその達成評価です(達成度AA:70%以上、A:50-70%、B:30-50%、C:30%以下)。

### ビジョン全般

具体目標/特定とゾーニング		達成度
具体計画	1 コアゾーン、バッファゾーン、その他の各種ゾーニング	AA
	2 伊那市森林整備計画への反映	AA
	3 ゾーニングの検証・見直し	A

具体目標/ビジョン全般の広報・PR		達成度
具体計画	4 ビジョンの周知、広報、PR	A

### 主な取組状況

●平成29年度に森林をどのような森林として管理するかを区分する森林のゾーニング図が完成。●平成30年にゾーニングについて市民説明会を9回開催(参加者275人)。●令和4年度に伊那市森林整備

計画へゾーニングの結果を反映(特に効率的な施業が可能な区域の拡大)。

### 委員の代表的コメント

●第一次のゾーニングは達成できている。●松枯れなど状況が変わってきているので、見直しが必要。●ゾーニングはかなり専門的なので、解説や理解が必要。●伊那市ミドリナ委員会で50年の森林ビジ

ョンの周知をしているが不十分。関係者1人1人がビジョンの周知・PRをする努力が必要。



自然・森林資源に対する目標1 **生物多様性を中心とした自然環境の保全と向上**

具体目標／生物多様性の保全・向上に寄与する森林施業		達成度
具体計画	5 生物多様性を保全・向上させる施業指針の策定	C
	6 施業指針に応じた森林施業の実施	C

具体目標／市民参加による自然環境の保全		達成度
具体計画	7 市民参加のマップ作り	C
	8 マップの公表（ただし、絶滅危惧種を除く）	C
	9 ゾーニングへの反映	C
	10 市民参加型の自然環境保全活動への支援	C

**主な取組状況**

●平成30年度に市民参加のマップ作り着手。令和2年度の推進委員会で市民参加マップ(案)を提示し意見を聴取したが、マップは完成していない。●令和5年度以降、毎年1回地域の里山の整備利用勉強会

を開催。●令和6年度、生物多様性を保全・向上させる施業指針の策定検討部会を設置し、指針策定に向けた検討を開始。

**委員の代表的コメント**

●生物多様性に関する取組は達成度が低く、長期的な取組が必要。  
●市民参加マップは、集めた情報から現地調査を行わないと現況と

違ってしまう。●市民参加型の自然環境保全活動への支援はあると思うが、その状況が共有されておらず、活動が見えない。

自然・森林資源に対する目標2 **山地保全と水資源保全の機能向上**

具体目標／山地保全・機能向上		達成度
具体計画	11 山地開発の独自ガイドライン策定検討	C
	12 法人、地域団体等の整備活動の充実と継続	A
	13 間伐等事業の継続化、長期化及び天然生林への誘導	A

具体目標／水資源保全・機能向上		達成度
具体計画	14 水源林に係わる監視体制の継続	C
	15 行政による水源林の管理、公有化検討	B

具体目標／市民主体の山地災害対策		達成度
具体計画	16 自主的山地災害対策計画モデル地区の選定	C
	17 モデル地区における協議、計画検討	C
	18 自主的山地災害対策の計画策定	C
	19 市域への普及・啓発	C

## 主な取組状況

●森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林を整備、市のかさ上げ補助実施。●里山整備団体の活動支援。●伊那財産区による森林整備の実施。●新宿区との協定に基づき間伐実施。●市有林に

おける間伐実施。●森林整備センターとの水源林造林契約地での間伐実施。

## 委員の代表的コメント

●山地開発のガイドラインを早急にするべきである。●間伐事業が継続的に実施されていることは評価できるが、山地保全や機能向上にむずびついているか確認が必要。●市内の生産森林組合など森林

整備活動団体への助成が必要。●伊那市で水源林が買収されているか、把握が必要。●山地災害の対策を市民主体とするのは無理があるように思う。

### 自然・森林資源に対する目標3 森林生態系の健全性と活力の向上

具体目標／獣害対策の推進		達成度
具体計画	20 ニホンジカの生息状況・被害状況マップの作成	A
	21 モデル地区の選定	B
	22 モデルプランの検討・試行	B
	23 試行結果分析と地域ごとプランの検討、周知	B

具体目標／松くい虫対策の推進		達成度
具体計画	24 松くい虫被害の状況マップ、行動計画の作成	AA
	25 体制整備（里山整備団体の支援等）	A
	26 樹種転換策（利活用含む）及び特用林産物保護策の検討	B
	27 モデル地区の選定と試行、地区ごとのモデルプラン検討	B

具体目標／景観の維持（特定外来種・竹林等の拡大防止）		達成度
具体計画	28 竹林の生育分布マップの作成	AA
	29 体制整備、啓発活動（外来種除去、教育）	B
	30 行動計画（マップ）の作成と対策指針（案）の策定	C
	31 行動への参加・実行	C
	32 自己評価	C

## 主な取組状況

●伊那市鳥獣被害防止計画を策定。有害鳥獣捕獲奨励金の支払。  
●伊那市有害鳥獣被害防除事業を実施（狩猟免許取得補助、捕獲資材購入補助など）。●南アルプス食害対策協議会にて、南アルプス山麓地域でシカ捕獲委託事業を実施。●松くい虫危険度マップの作成。  
●毎年、松くい虫の要望箇所・処理状況のマップを作成し、松くい虫対策協議会に報告。●松くい虫処理の一部を地域里山整備団体へ委託。

アカマツからの樹種転換事業に市のかさ上げ補助を実施。●富県、手良を松くい虫被害先端地としてモデル地区に指定。●ドローンを活用したマツ枯れの特定と、森林所有者へのアンケート調査を実施。  
●竹林の生育分布マップの作成。●森林整備団体が森林・竹林整備を行う場合に、かさ上げ補助を実施。●市民グループが、天竜川河川敷内において、ニセアカシア等の伐採を実施。

## 委員の代表的コメント

●獣害対策は難しい課題だが、かなり良く取り組んでいると感じる。  
●獣害対策は、猟友会やジビエ関係者と森林関係者がもっと連携すべき。●松くい虫対策は、お金がかかる事業だが前向きに取り組んでおり抑制効果が出ている。●伊那市はマツタケ、薪の日本有数の産地で市の特色でもある。さらなる市独自の松くい虫対策を期待す

る。●マツ枯れはどんどん進んでいる。防除効果が高い地域に集中して対策するなど作戦が必要。●特定外来種・竹林については、対策指針の策定がまず必要ではないか。●特定外来種・竹林対策が地域任せ、地主任せになっている。●外来種では、ニセアカシアが問題。ツル植物（アレチウリ、クス）も課題。

市民が担う目標1 森林の生産力と林業経営の向上

具体目標／特定とゾーニング		達成度
計 画 単 位	33 適地適木の再評価	B

具体目標／所有者の特定と集約化（経営団地化）		達成度	
具 体 計 画	特 定	34 森林境界明確化（所有者の特定）	B
		35 森林整備・所有権に係わる意向調査	B
		36 放棄森林の公有化の検討	C
		37 林地台帳の整備・精度向上、森林資源情報の精度向上	B
	集 約 化	38 市有林・財産区有林と連単（隣接）するモデル地区設定	AA
		39 集落有林・生産森林組合との集約化モデル地区設定	B
		40 奥地国有林と接する民有林の民国共同団地の検討	C
		41 森林経営計画や、森林経営管理制度に基づく集約化の拡大	B

具体目標／広葉樹林施業（天然林施業）		達成度
具 体 計 画	42 広葉樹林施業モデル林の設定・施業	C
	43 広葉樹林の利活用（新たな需要の創出）	C
	44 広葉樹林の拡大に向けた啓発・拡大	C

具体目標／林産物生産林の特定と普及		達成度
具 体 計 画	45 伊那松のブランド化、アカマツの新たな需要の創出	AA
	46 「伊那林業」ブランド化（カラマツ等、その他樹種の活用検討）	C

具体目標／齢級の平準化		達成度
具 体 計 画	47 ゾーニングと整合した更新林地の特定	C
	48 樹種転換・小面積皆伐・更新の開始	A
	49 短期サイクル資源（広葉樹）林の特定、施業	C
	50 長期循環・銘木モデル林の特定・施業	C

### 主な取組状況

●適地適木の基本となるゾーニング図は作成。しかし「適地適木」の議論はされていない。●ICT活用による境界明確化事業を実施。●所有者意向アンケート調査を実施。●林地台帳システムの運用を開始。精度向上が課題。●ドローン計測による資源量調査を西春近地区等で実施。●森林の集約化（団地化）を、モデル地区として西春近・長谷非持・高遠藤沢に設定。●国・県・事業者・市による長谷

（杉島地区）森林整備推進協定締結。●森林経営計画策定による集約化と施業の実施。●鹿嶺高原市有林において、広葉樹施業を目的とした皆伐を実施。●株式会社やまとわが、アカマツを活用した経木を発売。経木を学校給食で活用しPR。●アカマツ間伐材を活用した穴あきブロックKEESを開発。間伐・間伐材コンクールで受賞。

### 委員の代表的コメント

●境界明確化は新しい技術も出ているので、継続実施して欲しい。●境界を含めた森林情報の整備が急がれるが、達成度は低いと感じる。●森林の集約化については、効果的な事例をアピールして効果的な方法を検討して欲しい。●広葉樹のみの施業では採算が合わないという林業の問題を抱えている。●母樹を生かすなど、広葉樹林化の方法

をもっと検討すべき。●伊那市の主な樹種はアカマツとカラマツ。この2つの樹種の活用がビジョン達成の鍵。●アカマツを経木で活用するような事例をもっと増やしていきたい。●齢級の平準化については、項目が詳細すぎて対応できないのではないかと。

市民が担う目標2 市域の持続可能な経済発展を担う林業・木材産業活動の推進

具体目標／人材育成（林業界、行政）		達成度
具体計画	51 伊那市職員で、林業・木材産業の専門職の育成	B
	52 林業・木材産業のリーダー育成、自伐林家等の支援検討	A
	53 人材育成の自己評価、フィードバック	C

具体目標／地域材活用		達成度
具体計画	54 公共施設での地域材の利用検討、地域材認定方法検討、デザインへの配慮	AA
	55 民間での地域材の利用検討	AA
	56 森林資源の需給マッチングの仕組みの開発	C
	57 森林資源を活用した脱プラに向けた取組	A
	58 地域材の利用意識向上に向けた情報発信（市民、建築、工務店等）	AA

具体目標／計画的バイオマス生産・普及		達成度
具体計画	59 バイオマス普及計画の検討	AA
	60 安定したバイオマス資源供給体制の検討	AA
	61 家庭用バイオマス機器の普及促進（薪／ペレット・ボイラー／ストーブ）	AA

### 主な取組状況

●市の森林専門職として林政アドバイザーの導入。●フォレストカレッジ（業界を超えて森の価値を再発見、豊かな森林をつくることを目指す学び舎）の実施。総申込者数：1000名超、伊那谷への移住のきっかけにもなる。●山暮らしkikori塾（森林の知識やチェーンソー等の技術を身に付ける講座）の実施。●伊那市地域材利活用研究会発足。●公共施設整備における地域材利活用推進協定。●小学校勉強机の天板張替え、学校の腰壁木質化。●伊那市産の木材を住宅、木堀等に使用する場合の補助金交付。●木の生産者と利用者をつなぐマッチングイベントの実施や森のマルシェの開催（伊那市ミドリナ

委員会）。●山村活性化事業等で地域資源を活用した商品開発。●地域の木を使った家見学会の開催。●木質バイオマスの利用をさらに推進するため伊那から減らそうCO2!!～低炭素社会の実現に向けて～を策定。●フィンランド北カルヤラ県訪問。木質バイオマスエネルギー利用の先進地視察を実施。●森林簿をもとに市内の木材資源量を調査する伊那市木質バイオマス活用基礎調査を実施。●薪・ペレットストーブ、ボイラーの設置に対する補助を実施。●保育園、小学校に木質ペレットストーブ導入。●家庭用ペレットボイラーシステムの開発（新山田舎暮らしモデルハウスで実証実験中）。

### 委員の代表的コメント

●市の職員として専門的な知識があり、腰を落着けて取り組む立場の人が不可欠。●フォレストカレッジ等の実施等で新しい人材が生まれているのは素晴らしい。●50年を見通した場合、ビジョンを担う人の環境が最も重要。●伊那市の特徴であるアカマツ、カラマツ等の利用が、公共施設で進んでいる。●地域材を使う取組がいく

つも進められていて、さすが伊那市だと感じる。●バイオマスの利用に関しては、伊那市はトップランナーで成果が出ている。●バイオマスの利用が進んだが、供給面で持続可能か適切なバランスを検討すべき。



市民が担う目標3 森林・林業の要請に応える住民参加の推進

具体目標／新たな森林空間利用		達成度
具体計画	62 森林サービス産業の事業化・発展に向けた支援 (マウンテンバイク、ワーケーション・森のオフィス等)	A
具体目標／連絡協議、フィードバック		達成度
具体計画	63 市域林業・木材産業の連絡協議、ビジョンへのフィードバック	B
	64 他機関・産業分野との連絡協議、ビジョンへのフィードバック	B
	65 集落・区との連絡協議、ビジョンへのフィードバック	B
具体目標／農業との連携と雇用対策		達成度
具体計画	66 農業における木材・林産物利用の検討・試行	A
	67 農林業雇用対策の検討、実施	A
	68 就林者拡大と里地定住の推進	A
	69 耕作放棄地対策(放棄地の計画的な森林化、特用林産物の栽培地化等)	C
具体目標／市民への教育、啓発活動、市民との協働		達成度
具体計画	70 子ども、中高生への森林環境教育や啓発(全般)	A
	71 森林、森林空間の新たな活用方法の提案	A
	72 幼児・小中学生への木工体験、地域材利活用等の取組支援	AA
	73 市民(大人)への教育や啓発	A
	74 都市部住民向けの森林体験・研修支援、木製品等導入の提案	A
	75 市民に開かれた活動の推進、ビジョンへのフィードバック	A

### 主な取組状況

- 伊那市50年の森林ビジョン推進委員会の開催。●伊那市ミドリナ委員会発足。市民に50年の森林ビジョン普及に係る取組実施。●教育分野での連携。小中学生を対象とした「森と学び」の推進。●森林の里親制度を利用した事業(新宿区による市有林整備、環境学習事業。株式会社伸和コントロールズ寄附による市有林整備、植樹祭)。●南アルプスにおけるレッドリスト記載のチョウ保護のため、新たな柵の設置。
- 地域の里山の整備利用勉強会の開催。●農業用木質ペレットボイラー設置に対する補助。●H27～林業従事者育成支援奨励金交付。
- 新規林業従事者を雇った事業者への補助。●地域創造課のワーケーション事業による森林・林業・狩猟体験実施。●マウンテンバイク事業推進(西箕輪)。●保育園への木工体験教室実施。●ウッドスタート事業(乳児に木のおもちゃを贈呈する木育事業)開始(伊那市、新宿区、知立市)。●新宿区の親子連れ、小学生を対象とした間伐見学、木工体験、自然体験ツアー実施。●都立高校生約300人による除伐体験、森林学習の受入。●フォレストクラブによる森林整備活動実施。

### 委員の代表的コメント

- 森林木材の業界内のつながりは多いと感じるが、もっと踏み込んだ連携が必要。●県の補助制度で動いているものが多く、伊那市独自の取組をさらに充実させたい。●耕作放棄地への早生樹の植栽計画があったが、実現できていない。●農業と林業の連携は、中山間地の暮らし方の一事例になるので、拡大、定着のための支援を。●子どもや中高生が参加し、興味を持てる森林環境教育の場の設定が望ましい。●伊那北小学校、伊那西小学校などの森林活用教育の事例をもっと知ってもらいたい。●森林を活用した教育では、教育委員会や各種団体などが連携する部会を設置するべきである。●森林に興味の無い市民(特に大人)の方がまだ多いという印象。●伊那市ミドリナ委員会による市民向けのイベントなど森林を身近に感じる機会が増えている。

## 第3章 第2期実行計画の策定

50年の森林ビジョンの第1期実行計画の達成評価および第2期実行計画の策定にあたり、伊那市50年の森林ビジョン推進委員会の委員長を務められた植木達人信州大学名誉教授よりコメントをいただきました。植木委員長の言葉を掲載します。

### 〔第2期実行計画を策定するにあたり委員長からのコメント〕

議論の結果、第1期実行計画の総合評価がまとめ上がりました。この森林ビジョンが策定されて10年が経ちました。その成果は、達成が不十分あるいは未達成のものも、まだあるという状況です。これは50年ビジョンという中長期計画の中で段階的に進めていくことです。内容によって進捗に濃淡が現れるのは、ある程度仕方がない、当然であると考えています。

また、委員各人の視点の置き方によっても、達成状況の評価が分かれてくるといこともあります。そういった中で、皆様からの意見をもとに、事務局がこのようにまとめ上げたことは、大変評価してよいと思っております。いずれにしろ、大枠でこの10年の総合評価が示されたわけですから、これを次のステップに活かしていくこととなります。

今後、検討、見直しを進めていく上で、委員から頂いたコメントは大事な指摘が多く、率直な意見です。今後の10年計画を立てる上で、大いに参考にしていきたいと思っています。

50年の森林ビジョンが策定された当時、その趣旨は、地域資源を守って、復元して、育てて、そして利用するという循環型システムの構築を一つの目標に据えて、市民の参画を重視した点に重要な意義があります。6つの部会のもとで、実行計画を作成していったわけですが、これも住民目線の議論を進めて取りまとめたと思っています。ただ、経緯からすれば、その項目は多岐にわたって、どうしても総花的であるという批判は免れないと受け止めております。ただし、部会で出された色々な課題は、今の伊那市の森林・林業、あるいは地域社会に対する一つの大きな課題を如実に表していると思っておりますので、その軽重があるにせよ、常にどこかで意識しておく必要があると思います。5年の時点で課題をある程度集約し、そして今回もそれをまとめ上げるという作業を繰り返してきていますが、そういった中においても、長期スパンの中で、当初提示された個別の具体計画は、常に検討、あるいはその課題解決に向けた議論がどこかで必要ではないかと思っております。

今回のこの成果、評価をまとめて、これ以降の10年、第2期の実行計画が「伊那市50年の森林ビジョン」の実現にとって、飛躍の期間(とき)になることを願っております。

## <第2期実行計画策定の方針>

植木委員長のコメントを踏まえ、以下の方針で第2期（2026年度～2035年度）実行計画を策定しました。

- 50年の森林ビジョンで当初策定された実行計画は、森林・林業に関わる重要な課題を指摘しているので意識していく。
- その上で、多岐にわたる課題は、改めて整理をすると同時に、実現可能な実行計画となるよう、この第2期10年の重要課題を選定し、その他は長期的に取り組み、情報収集を行うモニタリング項目とする。
- 第1期の評価および委員からのコメントを踏まえる。
- 各計画の達成度を客観的に評価できるように、できるだけ数値指標を設ける。
- 各目標について、誰が行うべき目標なのか、主体を明確にする。

## <実行計画の整理・集約>

まず、目標を4つの柱、

①健全な森林の維持 ②森林資源の活用 ③森と親しむ ④全体を支える人材育成と連携に大きく区分しました。

各柱の中に、複数の取組目標、さらにその取組目標を達成するために必要な具体計画を策定しました。その結果、第1期実行計画で75項目あった具体計画を、この第2期で重点的に取り組む事項として29の具体計画にまとめました。長期的に取り組む具体計画については6つのモニタリング項目に集約しました。

第1期の具体計画からどのように集約・整理を行ったかは、[資料]第1期から第2期具体計画整理・集約表にまとめてあります。少し細かく具体的すぎる計画を集約・整理しましたが、第1期の具体計画は必ず第2期に引き継ぐようにしています。



## <第2期実行計画>

令和7年度伊那市50年の森林ビジョン推進委員会において、以下のとおり第2期実行計画を策定しました。

### 健全な森林の維持 その1 生物多様性の保全・向上と景観の維持

#### 現状と課題

- 森林の成長段階に応じた適切な伐採や搬出は、生物多様性を高めることに貢献します。一方で、環境への配慮を欠いた森林施業は希少生物の減少や絶滅など、生物多様性に負の影響を与えます。
- 里に近い森林は竹林に隣接している場合が多く、竹林を放置すると森林に侵入して森林が竹林化する可能性があります。またニセアカシアやアレチウリなどの外来種は、繁殖力が強く、生態系を変化させてしまう恐れがあります。美しい里山の景観は、放置しては維持されません。里山の景観維持のためには、適切な手入れが必要です。

#### 具体計画1 生物多様性を保全・向上させる施業指針の策定 **市**

国が示した「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」を参考に、伊那市の状況を踏まえた上で生物多様性を保全・向上させる施業指針を策定します。これは、伊那市50年の森林ビジョン推進委員会の中の部会で議論します。

#### 具体計画2 施業指針に応じた森林施業の実施 **事業者**

伊那市の生物多様性を保全・向上させる施業指針が策定されたら、事業者はその確実な実施に努めます。

#### 具体計画3 特定外来種・竹林等の拡大防止に向けた検討 **市**

特定外来種や竹林等の拡大防止に向けて、まず情報収集に努めます。特に人口が減少している地域は、適切な手入れが出来なくなっている可能性が高いので注視します。また、特定外来種は、新しく問題になる種が発生する可能性があるので注意します。その上で、適切な対策について検討します。

生物多様性の保全・向上と景観の維持 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
生物多様性保全に配慮した森林経営計画の認定実績	0件	令和6	5件	令和17	

**市**（伊那市）、**事業者**（林業事業者など事業者）、**市民**（森林所有者を含む市民）は具体計画を実施する主体。

## 健全な森林の維持 その2 獣害対策の推進

### 現状と課題

●シカ、イノシシ、サル、クマなどの野生動物は、植栽した苗木を食べるなど農林業に影響を及ぼします。また、野生動物の分布は、中央アルプス山麓と南アルプス山麓で違うなど、地域によって大きな違いがあります。野生動物の生息状況、被害状況を把握し、適切な対策が必要となっています。

### 具体計画4 ニホンジカ等、課題野生動物の生息状況・被害状況の把握、獣害対策の支援 **市**

地区ごとに課題となる野生動物の生息状況・被害状況を把握します。被害状況が甚大な場合は、専門家にも支援を求め個体数の調整、獣害対策の実施など戦略的な対策方針を示します。

### 具体計画5 獣害対策の実施 **事業者**

森林が伐採期を迎えて、すべての木を伐採して苗木を植える「森の更新」が増えると想定されています。苗木を食害から守るためのシカ柵の設置など、獣害対策を実施します。

### 具体計画6 猟友会との連携 **市**

シカ、イノシシ、サル、クマなどの野生動物は全国的に増加していて、今後さらに増える可能性があります。野生動物の個体数を適正に維持するために、猟友会との連携を進めます。

獣害対策の推進 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
鳥獣被害面積	51,000m <sup>2</sup>	令和6	43,200m <sup>2</sup>	令和17	

## 健全な森林の維持 その3 マツ枯れ、ナラ枯れ対策の推進

### 現状と課題

●マツノザイセンチュウによるアカマツのマツ枯れが進行しています。被害は拡大していて迅速な対策が必要ですが、アカマツの多い伊那市では、すべてのアカマツ林で対策を行うことは不可能です。マツ枯れの進行を少しでも食い止めるために、被害拡大防止に効果的なエリアで集中的にアカマツの伐採を行うなど、戦略的な対策が必要です。

●ミズナラ、コナラが枯れるナラ枯れも市内で確認されています。今後被害が拡大する恐れがあり、県とも連携して被害状況を把握し、状況に応じてその対策が必要です。

### 具体計画7 マツ枯れ被害の状況の把握、戦略的な対策検討、県との連携 **市**

マツ枯れの被害状況を把握し、守るべきアカマツ林や被害の拡大を抑えるために重要な地域に集中的にマツ枯れ対策を行うなど、戦略的な対策を検討します。そして、その対策が実施できるよう、事業者を支援します。また、対策は伊那市だけでなく、広域で連携して進める必要があるため、近隣市町村や県と連携します。

## 具体計画 8 樹種転換、伐採処理の実施 事業者

マツ枯れ対策として、アカマツを伐採して他の樹種に転換する樹種転換や、特に重要なアカマツを守るための薬剤の樹幹注入を実施します。マツ枯れの進行を少しでもくい止めるため、市と連携して効果的な地域、方法で伐採処理を実施します。

## 具体計画 9 ナラ枯れの状況把握と対策検討 市

ナラ枯れは、今後被害が拡大する可能性があります。県と連携してナラ枯れの対策について検討し、必要に応じて伐採処理をします。

マツ枯れ、ナラ枯れ対策の推進 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
伐倒駆除処理量	737㎡	令和6	800㎡	令和17	目標値は令和8年度から17年度の平均値

## 健全な森林の維持 その4 森林境界の特定と集約化による民有林の森林整備の促進

### 現状と課題

- 民有林の森林整備が進まない理由として、森林の所有者がわからない、また森林境界がわからないことが挙げられます。森林所有者を特定し、その意思を確認して森林整備を進める必要があります。
- 市が整備し、森林の所有者や地番等を記載している林地台帳は、その精度が悪いという課題があります。様々な施策、対策の元になる林地台帳を整備し、その情報をできるだけ正確に把握する必要があります。
- 森林整備は、小さな面積では効率よく行うことができません。複数の所有者の森林を集約化し、まとめることによって効率的に森林整備を進める必要があります。

## 具体計画 10 森林境界明確化と林地台帳の整備・精度向上 市 事業者 市民

県や事業者と連携し、林地台帳への反映を目指した森林境界明確化手法の確立や精度向上に取り組めます。

## 具体計画 11 森林経営計画や、森林経営管理制度に基づく集約化 市 事業者 市民

事業者等が森林経営計画を策定することによって、森林の集約化を進め、市はそれを支援します。市は所有者の意向を確認し、事業者等が森林整備を進めやすい環境を整えます。

## 具体計画 12 民有林の森林整備の促進 市 事業者 市民

所有者の特定、境界明確化、集約化によって森林整備が可能になった森林は、必要な森林の整備を行います。

所有者の特定と集約化による民有林の森林整備の促進 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
民有林の間伐実施面積	251ha	令和6	330ha	令和17	
民有林の主伐・再造林面積	38ha	令和6	60ha	令和17	

## 森林資源の活用 その1 市産材活用

### 現状と課題

- 森林資源に恵まれた伊那市ですが、生産された木材が十分に活用されていないのが現状です。伊那市で生産された木材が、もっと市内で加工され、もっと市内で消費されるようにする必要があります。
- 市産材を市内で生産、加工することで、市内でお金が循環し雇用を生み出します。また、その一部を市内での消費（地消）が支えることで、地産地消の安定した仕組みになります。

### 具体計画 13 公共施設での市産材の利用促進 **市**

市の施設を新築、リフォームするにあたって市産材を可能な限り利用します。また、本棚やテーブル、椅子などの備品についても、市産材を利用した製品を可能な限り導入します。

### 具体計画 14 民間での市産材の利用促進および安定供給体制の確立 **市** **事業者**

市内の木材関係事業者に、市産材を活用した製品づくりを働きかけ、地域の木材を地域で加工する取組を促します。また、森林資源の安定供給にも取り組みます。

### 具体計画 15 市産材活用に向けた市内外への情報発信及び市民の市産材積極利用

**市** **事業者** **市民**

市産材を利用した製品の情報を発信します。ふるさと納税等を活用して市外への発信を行うとともに、ウッドスタート事業やイベント等の開催によって、市民が市産材製品に触れる機会を提供し、その利用を促します。

市産材活用 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
伊那木材センター（丸太市場）における市内業者への丸太販売量	3,409 m <sup>3</sup>	令和 6	4,500 m <sup>3</sup>	令和 17	
伊那市産材利用促進事業補助金（建築）利用件数	11 件	令和 6	12 件	令和 17	目標値は令和 8 年度から 17 年度の平均値



## 森林資源の活用 その2 計画的バイオマス生産・普及

### 現状と課題

●伊那市は、ペレット・薪など木質バイオマスの利用が盛んです。自然エネルギーである木質バイオマスの活用をさらに進めると同時に、その原料の木材が安定的に供給される必要があります。

#### 具体計画 16 安定したバイオマス資源供給体制の構築 市 事業者

木材のバイオマス利用が盛んになる一方、その供給体制が課題になっています。伐採した木が建築材等高付加価値製品として多く利用され、建築等に利用できない木材がバイオマスとして安定供給される、カスケード利用と呼ばれる資源供給体制を目指します。

#### 具体計画 17 家庭用バイオマス機器の普及促進（薪ストーブ、ペレットストーブ等）

市 事業者 市民

薪やペレットを利用したストーブなど、家庭用バイオマス機器のさらなる普及を目指します。バイオマス利用を市民に呼び掛けるとともに、バイオマス機器の導入を支援します。

地域材活用 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
伊那市山林資源活用機器設置補助金（バイオマス）利用件数	72件	令和6	40件	令和17	目標値は令和8年度から17年度の平均値
ペレット生産量	4,053トン	令和6	7,000トン	令和17	

## 森林資源の活用 その3 新たな森林利用

### 現状と課題

●森林の機能は、木材を生産することだけではありません。ジョギングしたり自転車で走ったり、森林の空間そのものを利用することができます。このような森林空間を活用して楽しむことは、森林サービス産業と呼ばれます。また、森林は二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に寄与します。そのひとつに森林の二酸化炭素吸収量を定量化して取引する仕組みとしてカーボンクレジットがあります。新しい森の活用法として、森林サービス産業やカーボンクレジットの普及などにも取り組む必要があります。

#### 具体計画 18 森林サービス産業やカーボンクレジットの普及に向けた支援と実施 市 事業者 市民

全国的にマウンテンバイクや森林セラピーなど森林サービス産業を実施する事業者が増えています。市内でも、様々な視点で森林サービス産業に取り組む事業者が増加するよう支援するとともに、市民にも利用を呼びかけます。また、カーボンクレジットの普及に向けた支援等を行います。

新たな森林空間利用 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
産学官連携拠点施設 inadani sees イベント参加人数	605名	令和6	1,000名	令和17	

## 森と親しむその1 市民との協働、森林の教育への活用

### 現状と課題

- 50年の森林ビジョンの達成に向けて、市民との協働は不可欠です。市民が森と触れる機会を増やし、市民の生活の中に森や森の恵みを取り入れる必要があります。
- 森林は教育の場でもあります。市内の子どもが森に触れて遊ぶことは、様々な学びに繋がります。また、幼少期に森に触れた経験は、森の楽しさや大切さを知り、大人になって様々な形で森と親しむ素地になります。

### 具体計画 19 森林体験、木工体験など教育への活用 市 事業者 市民

市内公立 保・小・中の学校等と連携し、木工体験などの木育や森林体験を通じて市内の子どもが森に触れて学ぶ機会を提供します。伊那市には学校林を持っている学校も多く、その活用を進めます。

### 具体計画 20 ますみヶ丘市民の森など活動の場の整備 市

ますみヶ丘市民の森を、市民が安全に使いやすい場となるよう、さらなる整備を進めます。高齢者や幼児が市民の森に気軽に入れるように、道路や歩道、駐車スペースの整備を行うとともに、枯損木の処理など安全確保に努めます。

### 具体計画 21 森林をPRするためのイベント等の実施と参加 市 事業者 市民

森林や地域材製品の良さをPRするためのイベント等を実施します。市と事業者が連携して企画し、市民の参加を促します。

市民との協働、森林の教育への活用 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
市内公立 保・小・中の森林体験・教育実施数	6(園・校)	令和6	10(園・校)	令和17	
ますみヶ丘市民の森活用イベント、研修実施数	17回	令和6	30回	令和17	

## 森と親しむその2 ビジョンの周知、広報、PR

### 現状と課題

- 50年の森林ビジョンが策定されて10年が経ちますが、その内容がまだ十分に市民に伝わっていない部分があります。50年の森林ビジョンについて、わかりやすい資料等でさらに周知に努める必要があります。
- 平成29年度に森林を機能別に分類したゾーニング図を作成しましたが、事業者や森林所有者に十分に周知されていません。ゾーニング図を適宜修正し、その周知に努める必要があります。
- 都市部住民や移住希望者にとって、森林は伊那市への入り口です。市外の方が伊那市の魅力として森林を体験できるようにします。

## 具体計画 22 ビジョンの周知、広報、PR 市

50年の森林ビジョンの目的や現状について、市報やイベントなどを通じて継続的に周知・PRし、市民にその内容を伝えます。また、市外の方へも森林体験や研修で森林に親しむ場を提供します。

## 具体計画 23 森林のゾーニング結果の周知と見直し 市

森林のゾーニング図は、森林の取扱いを考える基礎になるマップです。所有森林がどのような森林なのか認識してもらい、森林管理に活かしてもらいます。また、ゾーニング図は必要に応じて見直しを加えて周知します。

ビジョンの周知、広報、PR 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
ビジョンの周知、広報、PR回数	1回	令和6	2回	令和17	目標値は令和8年度から17年度の平均値
新宿区等との交流事業参加人数	215名	令和6	250名	令和17	

## 全体を支える人材育成と連携 その1 人材育成（行政、林業界、森林環境教育）

### 現状と課題

● 50年の森林ビジョン、その具体目標を達成するためには、行政、林業界、教育活動の中心となる人材が必要です。様々な分野において、森林に関わるリーダーを育成していく必要があります。

## 具体計画 24 伊那市職員で、林業・木材産業の専門職の育成 市

50年の森林ビジョンは、山や森の管理、また木材資源の活用など内容が多岐にわたります。市の担当職員が専門的知見を持ち、市内の事業者や市民の方を支援できる体制づくりに努めます。

## 具体計画 25 林業・木材産業のリーダー育成 市 事業者

林業・木材産業は、民間における経済活動ですが、木を生産する川上とその木を加工する川中、さらに家などの最終製品として利用する川下がつながっています。木材利用の全体を見渡しなが、事業を進めることができるリーダーの育成を目指します。

## 具体計画 26 教育関係者との連携による森林教育人材の育成 市

具体計画 19 で森林や木工体験など森の教育への活用を目指しますが、そのためには森林を活用した教育に精通した人材が必要です。教育関係者と定期的に相談、意見交換を行い、人材の育成に努めます。

人材育成（行政、林業界、森林環境教育） 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
教育関係者との森林教育に関する打ち合わせ、意見交換	不定期	令和7	定期的に年1回	令和17	

## 全体を支える人材育成と連携 その2 連絡協議、フィードバック

### 現状と課題

● 50年の森林ビジョンは、市だけで達成できるものではありません。国や県、近隣市町村との連絡協議や、事業者や市民、さらには他業種との連携も必要です。また、市役所内でもさまざまな部署が連携して取り組む必要があります。

### 具体計画 27 市域林業・木材産業での連絡協議 市

伊那市には、林業事業体、木材産業の事業者が多く、具体目標の中には、事業者が中心となって進めるものが多くあります。市は、林業事業体、木材産業関係者と定期的に意見交換を行い、情報収集を行います。

### 具体計画 28 他産業分野や集落・区および国県・近隣市町村との連絡協議 市

農業ハウスの暖房にペレットボイラーが活用されるなど、森林や木材産業は、他の産業と密接な関係があるため、他産業の情報を収集して木材の有効利用を目指します。また、伊那市には区などの団体が所有する森林が多くあります。このような団体との意見交換を行い、適正な森林管理につなげます。

また、国県・近隣市町村との連絡協議を通じて、森林・林業や他産業に関する情報収集を行うとともに、市域への情報共有を行います。

### 具体計画 29 市役所関係部署の連携 市

50年の森林ビジョンの内容は多岐にわたるため、さまざまな分野の専門的な知識が必要です。市役所の関係部署が連携して、市全体で50年の森林ビジョンの具体目標の達成を目指します。

連絡協議、フィードバック 指標	現状値		目標値		備考
	数値	年度	数値	年度	
森林管理・木材利用に関する勉強会の実施回数	1回	令和6	1回	令和17	

## <第2期実行計画 モニタリング項目>

以下の項目は、市内でどのような活動が行われているのかを把握し、必要に応じて支援、情報共有を行うモニタリング項目とします。

### 具体計画 30 市民参加型の自然環境保全活動のモニタリング 市

市内には、市民が中心になって自然環境保護活動を行っている個人、団体があります。どのような活動が行われているかを把握し、必要に応じて支援を検討します。

### 具体計画 31 山地開発、水源林保全のモニタリング 市

山地や水源林が大規模に買収、開発される可能性があります。大規模な森林売買については、その情報を把握するよう努めます。

### 具体計画 32 自主的山地災害対策事例のモニタリング **市**

市内では、地区によって自主的に山地災害の防止に取り組む団体があります。その活動内容を把握し、必要に応じて支援を検討します。

### 具体計画 33 適地適木のモニタリング **市**

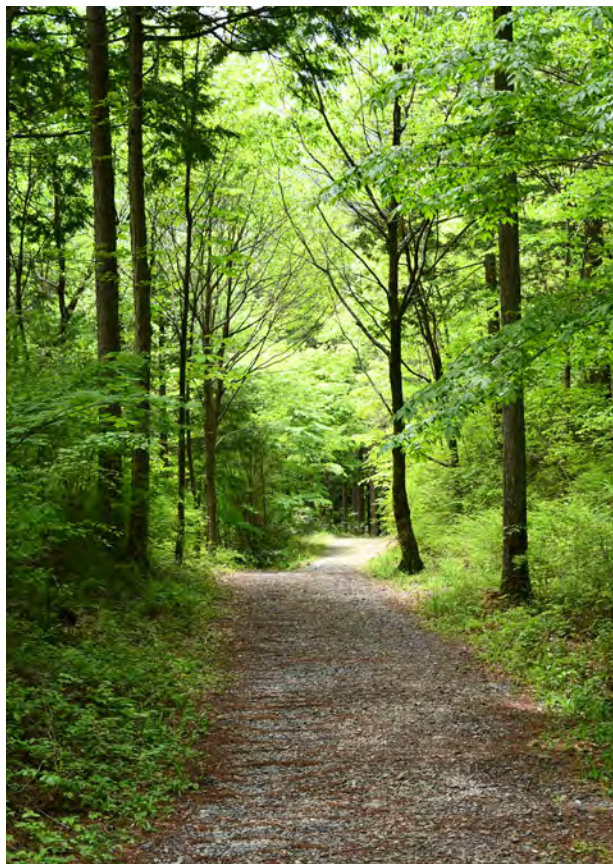
森林は、その土壌や気候などの条件によって適している樹種、適していない樹種があります。市内のどこで、どのような樹種が適しているか、情報収集を行います。

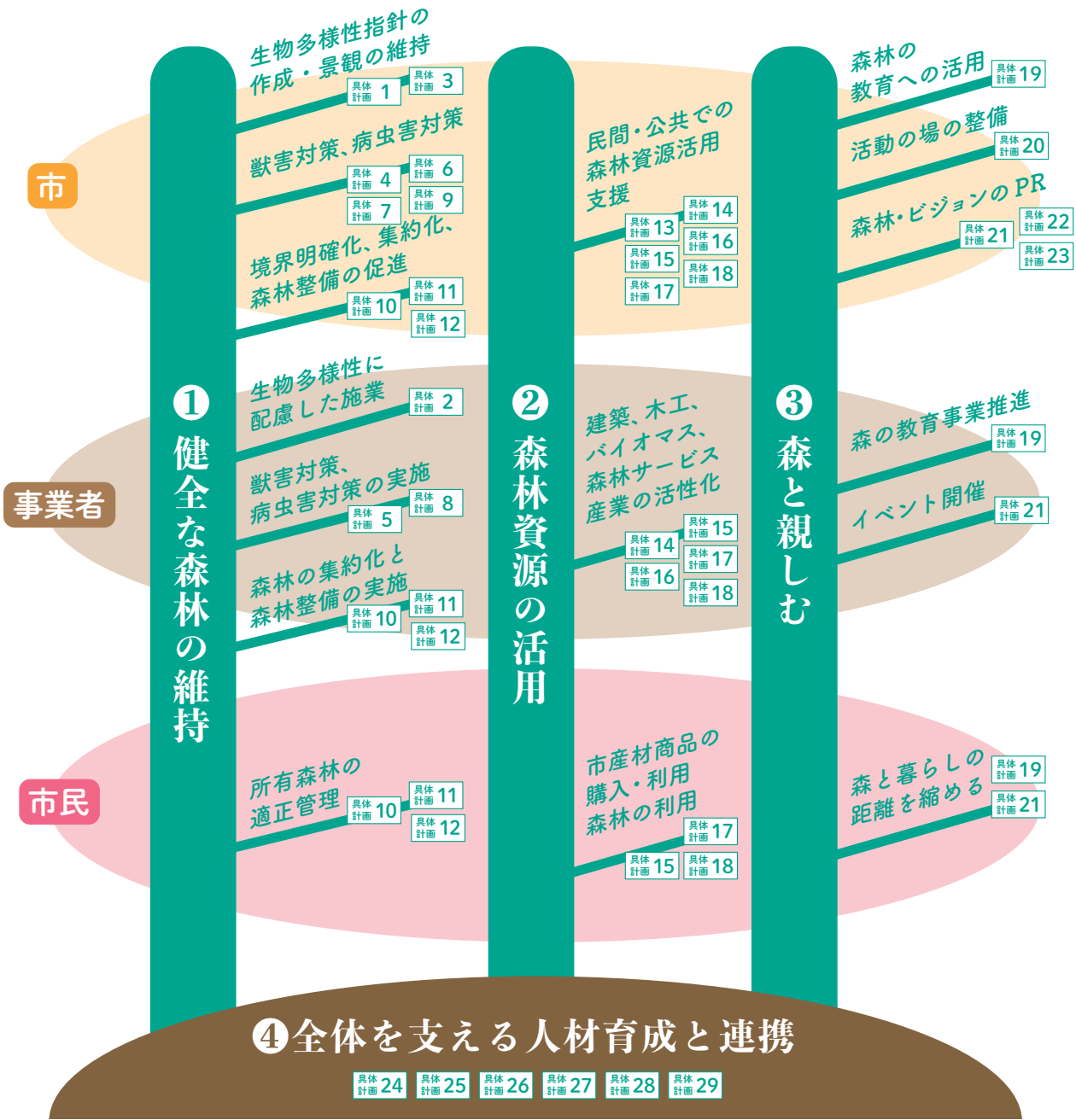
### 具体計画 34 広葉樹林施業に関するモニタリング **市**

広葉樹林は木材生産に向かないとされますが、その手入れによって有用な広葉樹を育てることもできます。広葉樹林の施業に関する情報を収集し、必要に応じて情報共有を行います。

### 具体計画 35 皆伐、短期サイクル資源林、長期循環林のモニタリング **市**

生育が早い樹種を植えることで、短いサイクルで収穫する短期サイクル資源林について、市内で行われている事例を情報収集します。また反対に、伐採適期が来ても伐採をせず、長期で循環する森林を目指すのも一つの方法です。このような長期循環林の事例についても情報収集します。





市のモニタリング項目

具体計画 30 具体計画 31 具体計画 32 具体計画 33 具体計画 34 具体計画 35

第2期実行計画の見取図

<参考資料 令和7年度 50年の森林推進委員会 名簿>

※順不同、敬称略

区 分	所 属	氏 名
推進委員	信州大学 農学部 名誉教授／委員長	植 木 達 人
	上伊那森林組合 専務理事	富 山 裕 一
	上伊那木材協同組合 理事長	平 澤 照 雄
	株式会社 やまとわ 代表取締役	中 村 博
	上牧里山づくり 代表	唐 木 隆 夫
	(株) d l d バイオエネルギー事業部	高 橋 志 乃
	ミドリナ委員会 委員長／伊那市芸術文化大使	柘 植 伊 佐 夫
	長野県森林組合連合会 伊那木材センター 所長代理	北 原 誠
	有賀製材所 代表取締役	有 賀 真 人
	長野県上伊那地域振興局 林務課 課長補佐	上 野 純 子
	伊那市学校教育課地域おこし協力隊 未来の教育コーディネーター	山 本 風 音
アドバイザー	林野庁中部森林管理局 南信森林管理署 署長	滝 勝 也
	国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所 所長	吉 田 桂 治
オブザーバー	信州大学農学部(森林・環境共生学コース 緑地生態学研究室) 教授	大 窪 久 美 子
	信州大学農学部(森林・環境共生学コース 森林政策学研究室) 助教	三 木 敦 朗
事務局	伊那市農林部 部長	下 島 聡
	伊那市農林部 参事	倉 田 進
	伊那市農林部50年の森林推進課 課長	酒 井 建
	伊那市農林部50年の森林推進課 課長補佐	井 口 英 史
	伊那市農林部50年の森林推進課 主任	中 川 香 子
	伊那市農林部50年の森林推進課 主事	池 田 彩
	合同会社ラーチアンドパイン 代表社員	木 平 英 一

# 「伊那市<sup>もり</sup>50年の森林ビジョン」

第2期(2026年度~2035年度)実行計画

令和8年4月  
伊那市

発行/伊那市農林部 50年の森林推進課  
〒396-8617 長野県伊那市新田3050番地  
電話 :0265-78-4111  
FAX :0265-72-4142  
E-mail: 50ms@inacity.jp

# [資料]

## 第1期から第2期 具体計画整理・集約表

第2期実行計画 重点取組事項			
<b>第1期「実行計画」</b>			
	連番	具体計画	
生物多様性の保全・向上に寄与する森林施策(1-3)	5	生物多様性を保全・向上させる施策指針の策定	
	6	施策指針に応じた森林施策の実施	
	28	竹林の生育分布マップの作成	
景観の維持(特定外来種・竹林等の拡大防止)(3-6) ※モニタリング項目から移動(3/3ver)	29	体制整備・啓発活動(外来種除去、教育)	
	30	行動計画(マップ)の作成と対策指針(案)の策定	
	31	行動への参加・実行	
	32	自己評価	
獣害対策の推進(3-3)	20	ニホンジカの生息状況・被害状況マップの作成	
	21	モデル地区の選定	
	22	モデルプランの検討・試行	
	23	試行結果分析と地域ごとプランの検討、周知	
松くい虫対策の推進(3-4)	24	松くい虫被害の状況マップ、行動計画の作成	
	25	体制整備(里山整備団体の支援等)	
	26	樹種転換策(利活用含む)及び特用林産物保護策の検討	
	27	モデル地区の選定と試行、地区ごとのモデルプラン検討	
所有者の特定と集約化(経営団地化)(4-3)	特定	34	森林境界明確化(所有者の特定)
		35	森林整備・所有権に係わる意向調査
	集約化	36	放棄森林の公有化の検討
		37	林地台帳の整備・精度向上、森林資源情報の精度向上
		38	市有林・財産区有林と連するモデル地区設定
		39	集落有林・生産森林組合との集約化モデル地区設定
		40	奥地固有林と接する長有林の民国共同団地の検討
		41	森林経営計画や、森林経営管理制度に基づく集約化の拡大
		42	公共施設での地域材の利用検討、地域材認定方法検討、デザインへの配慮
		43	民間での地域材の利用検討
地域材活用(5-4)	54	公共施設での地域材の利用検討、地域材認定方法検討、デザインへの配慮	
	55	民間での地域材の利用検討	
	56	森林資源の需給マッチングの仕組みの開発	
	57	森林資源を活用した脱プラに向けた取組み	
計画的バイオマス生産・普及(5-5)	58	地域材の利用意識向上に向けた情報発信(市民、建築、工務店等)	
	59	バイオマス普及計画の検討	
	60	安定したバイオマス資源供給体制の検討	
新たな森林空間利用(5-6新)	61	家庭用バイオマス機器の普及促進(薪ストーブ・ペレットストーブ)	
	62	森林サービス産業の事業化・発展に向けた支援(マウンテンバイク、ウオーション、森のオフィス等)	
市民への教育、啓発活動、市民との協働(6-6新)	70	子ども、中高生への森林環境教育や啓発(全般)	
	71	森林、森林空間の新たな活用方法の提案	
	72	幼保・小中学生への木工体験、地域材利活用等の取組み支援	
	73	市民(大人)への教育や啓発	
	74	都市部住民向けの森林体験・研修支援、木製品等導入の提案	
特定とゾーニング(1-2)	75	市民に関わった活動の推進、ビジョンへのフィードバック	
	1	コアゾーン、バッファゾーン、その他の各種ゾーニング	
ビジョン全般の広報・PR	2	伊那市森林整備計画への反映	
	3	ゾーニングの検証・見直し	
人材育成(林業界、行政)(5-2)	4	ビジョンの周知、広報、PR	
	51	伊那市職員で、林業・木材産業の専門職の育成	
	52	林業・木材産業のリーダー育成、自伐林業等の支援検討	
連絡協議、フィードバック(6-2、6-3、6-4)	53	人材育成の自己評価、フィードバック	
	63	市域林業・木材産業の連絡協議、ビジョンへのフィードバック	
	64	他機関・産業分野との連絡協議、ビジョンへのフィードバック	
65	集落・区との連絡協議、ビジョンへのフィードバック		

整理・集約

第2期実行計画 重点取組事項			
実行計画策定にあたり再整理した具体計画		主体	
新連番	具体計画	市	事業者 市民
1	生物多様性を保全・向上させる施策指針の策定	●	
2	施策指針に応じた森林施策の実施		●
3	特定外来種・竹林等の拡大防止に向けた検討	●	
4	ニホンジカ等、課題野生生物の生息状況・被害状況の把握、獣害対策の支援	●	
5	獣害対策の実施		●
6	猟友会との連携	●	
7	マツ枯れ被害の状況の把握、戦略的な対策検討、県との連携	●	
8	樹種転換、伐採処理の実施		●
9	ナラ枯れの状況把握と対策検討	●	
10	森林境界明確化と林地台帳の整備・精度向上	●	●
11	森林経営計画や、森林経営管理制度に基づく集約化	●	●
12	民有林の森林整備の促進	●	●
13	公共施設での市産材の利用促進	●	
14	民間での市産材の利用促進および安定供給体制の確立	●	●
15	市産材活用に向けた市内外への情報発信及び市民の市産材積極利用	●	●
16	安定したバイオマス資源供給体制の構築	●	●
17	家庭用バイオマス機器の普及促進(薪ストーブ・ペレットストーブ)	●	●
18	森林サービス産業の事業化・発展に向けた支援と実施	●	●
19	森林体験、木工体験など教育への活用	●	●
20	ますみヶ丘市民の森など活動場の整備	●	
21	森林をPRするためのイベント等の実施と参加	●	●
22	ビジョンの周知、広報、PR	●	
23	森林のゾーニング結果の周知と見直し	●	
24	伊那市職員で、林業・木材産業の専門職の育成	●	
25	林業・木材産業のリーダー育成	●	●
26	教育関係者との連携による森林教育人材の育成	●	
27	市域林業・木材産業での連絡協議	●	
28	他産業分野や集落・区および国県・近隣市町村との連絡協議	●	
29	市役所関係部署の連携	●	

第2期実行計画 モニタリング項目		
<b>第1期「実行計画」</b>		
	連番	具体計画
市民参加による自然環境の保全(1-4)	7	市民参加のマップ作り
	8	マップの公表(ただし、絶滅危惧種を除く)
	9	ゾーニングへの反映
	10	市民参加型の自然環境保全活動への支援
山地保全・機能向上(2-3)	11	山地開発の独自ガイドライン策定検討
	12	法人、地域団体等の整備活動の充実と継続
	13	間伐等事業の継続化、長期化及び天然生林への誘導
水資源保全・機能向上(2-4)	14	水源林に係わる監視体制の継続
	15	行政による水源林の管理、公有化検討
市民主体の山地災害対策(2-5)	16	自主的山地災害対策計画モデル地区の選定
	17	モデル地区における協議、計画検討
	18	自主的山地災害対策の計画策定
	19	市域への普及・啓発
特定とゾーニング(4-2)	33	適地適木の再評価
	42	広葉樹林施策モデル林の設定・施策
広葉樹林施策(天然林施策)(4-4)	43	広葉樹林の利活用(新たな需要の創出)
	44	広葉樹林の拡大に向けた啓発、拡大
	45	伊那松のブランド化、アカマツの新たな需要の創出
	46	「伊那松」ブランド化(加工等、その他樹種の活用検討)
林産物生産林の特定と普及(4-5)	47	ゾーニングと整合した更新林地の特定
	48	樹種転換・小面積皆伐・更新の開始
	49	短期サイクル資源(広葉樹)林の特定、施策
年齢の平準化(4-6)	50	長期循環・銘木モデル林の特定、施策
	51	農業における木材・林産物利用の検討・試行
農業との連携と雇用対策(6-5)	66	農業用産物対策の検討、実施
	67	農業者拡大と里地定住の推進
	68	耕作放棄地対策(放棄地の計画的な森林化、特用林産物の栽培地化等)

整理・集約

第2期実行計画 モニタリング項目	
実行計画策定にあたり再整理した具体計画	
新連番	具体計画
30	市民参加型の自然環境保全活動のモニタリング(市)
31	山地開発、水源林保全のモニタリング(市)
32	自主的山地災害対策事例のモニタリング(市)
33	適地適木のモニタリング(市)
34	広葉樹林施策に関するモニタリング(市)
-	新15に統合
35	皆伐、短期サイクル資源林、長期循環林のモニタリング(市)
-	新28に統合